



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,715	30.4	791	49.3	722	39.0	486	46.0
28年3月期第2四半期	5,148	—	529	—	519	—	333	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 474百万円 (45.4%) 28年3月期第2四半期 326百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	99.16	98.52
28年3月期第2四半期	67.60	67.52

(注1) 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,072	3,979	55.1
28年3月期	6,210	3,540	55.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,894百万円 28年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,087	34.8	1,395	36.9	1,337	33.9	913	40.3	186.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,163,440 株	28年3月期	5,163,440 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	218,440 株	28年3月期	258,440 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,905,000 株	28年3月期2Q	4,927,612 株

(注1) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(注2) 「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式40,000株は、上記自己株式に含めていません。

(注3) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を含めていません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクはあるが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業が増加し、競争が激化しています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。また、TVCM等の集客施策を実施し、ユーザー層の拡大を進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,715百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益は791百万円（前年同四半期比49.3%増）、経常利益は722百万円（前年同四半期比39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は486百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な活動状況は、次のとおりです。

(集客施策)

TVCM、インターネット広告等の広告施策を強化しました。また、当社独自のキャンペーン施策の継続的な実施、新しいポイントサービスである「Renta!スタンプ」の開始を行いました。

(サイト改良施策)

利用可能な決済手段の追加、オートチャージサービスの開始を実施しました。

(コンテンツ施策)

小学館のコミックコンテンツの掲載開始等、コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルでコンテンツの拡充を実施しました。また、平成28年8月から、「Renta!」において、スマートフォンに特化した、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」を開始しています。

(海外展開施策)

翻訳体制を強化し、「英語版Renta!」、「中国繁体字版Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制を整備し、増産体制の構築を進めました。また、電子書籍投稿・編集プラットフォーム「upppi」で、「タテコミコンテスト」等のコンテストを継続的に開催しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、7,072百万円（前連結会計年度末比13.9%増）となりました。

流動資産は、6,779百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が4,827百万円、売掛金が1,579百万円です。

固定資産は、293百万円（前連結会計年度末比148.0%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産が67百万円、投資その他の資産が225百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、平成28年9月の本店移転に伴い、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が61百万円、投資その他の資産が113百万円増加しています。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、3,092百万円（前連結会計年度末比15.8%増）となりました。

流動負債は、3,089百万円（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。主な内訳は、買掛金が1,624百万円、未払金が632百万円です。

固定負債は、2百万円（前連結会計年度末は残高なし）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,979百万円(前連結会計年度末比12.4%増)となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が241百万円、利益剰余金が3,514百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.1%(前連結会計年度末55.6%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より461百万円増加し、3,999百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動において獲得した資金は、511百万円(前年同四半期は、639百万円の獲得)です。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益の獲得額722百万円、仕入債務の増加額472百万円です。主な資金減少要因は、売上債権の増加額383百万円、法人税等の支払額307百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動において獲得した資金は、14百万円(前年同四半期は、22百万円の獲得)です。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入700百万円です。主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円、敷金及び保証金の差入による支出122百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動において使用した資金は、37百万円(前年同四半期は、13百万円の獲得)です。主な資金減少要因は、配当金の支払額36百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、売上高は14,087百万円、営業利益は1,395百万円、経常利益は1,337百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は913百万円を予想しています。

これは、平成28年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した連結業績予想に変更はありません。

また上記業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当第2四半期連結会計期間より導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

② 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

③ 信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度については該当事項はありません、当第2四半期連結会計期間は、87百万円、40,000株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,532	4,827
売掛金	1,233	1,579
有価証券	57	—
コンテンツ資産	1	1
その他	270	373
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	6,092	6,779
固定資産		
有形固定資産	5	67
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	111	225
固定資産合計	118	293
資産合計	6,210	7,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,175	1,624
未払金	661	632
未払法人税等	316	268
賞与引当金	38	39
株式報酬引当金	—	21
その他	477	501
流動負債合計	2,669	3,089
固定負債		
その他	—	2
固定負債合計	—	2
負債合計	2,669	3,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	192	241
利益剰余金	3,067	3,514
自己株式	△221	△274
株主資本合計	3,452	3,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△0	△2
新株予約権	29	33
非支配株主持分	59	52
純資産合計	3,540	3,979
負債純資産合計	6,210	7,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,148	6,715
売上原価	2,177	2,840
売上総利益	2,970	3,874
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,645	2,071
代金回収手数料	382	466
貸倒引当金繰入額	1	3
賞与引当金繰入額	18	21
株式報酬引当金繰入額	—	21
その他	393	498
販売費及び一般管理費合計	2,440	3,083
営業利益	529	791
営業外収益		
受取利息	1	0
退会者未使用課金収益	5	4
その他	0	0
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
自己株式取得費用	0	—
事務所移転費用	—	30
為替差損	17	43
その他	0	0
営業外費用合計	17	74
経常利益	519	722
税金等調整前四半期純利益	519	722
法人税、住民税及び事業税	210	253
法人税等調整額	△21	△6
法人税等合計	189	247
四半期純利益	329	474
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	486

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	329	474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3	△0
その他の包括利益合計	△3	△0
四半期包括利益	326	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	486
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519	722
減価償却費	1	8
株式報酬費用	7	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	21
受取利息及び受取配当金	△1	△0
事務所移転費用	—	30
為替差損益(△は益)	16	40
売上債権の増減額(△は増加)	△188	△383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	241	472
未払金の増減額(△は減少)	101	△20
その他	19	△65
小計	712	831
利息及び配当金の受取額	1	0
事務所移転費用の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△75	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	700
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	123	—
有形固定資産の取得による支出	△0	△62
敷金及び保証金の差入による支出	—	△122
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59	—
非支配株主からの払込みによる収入	85	—
配当金の支払額	△12	△36
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	667	461
現金及び現金同等物の期首残高	2,035	3,537
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,749	3,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。